

2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年8月10日

上場会社名 元旦ビューティ工業株式会社
 コード番号 5935 URL <https://www.gantan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 船木 元旦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼総務部長 (氏名) 柴田 健二

TEL 0466-45-8771

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,369	6.6	78		55		31	
2022年3月期第1四半期	2,220	26.5	115		99		74	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	41.43	
2022年3月期第1四半期	97.74	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,846	4,577	51.7
2022年3月期	9,237	4,677	50.6

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 4,577百万円 2022年3月期 4,677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		75.00	75.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		75.00	75.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,360	10.8	19		32		16		
通期	11,500	2.3	300	5.9	300	1.5	165	0.6	215.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	771,606 株	2022年3月期	771,606 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	4,676 株	2022年3月期	4,676 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	766,930 株	2022年3月期1Q	767,130 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率向上などにより感染者数や重傷者数は減少傾向にあり、経済活動が回復していくなかで個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられました。その一方で、引き続き資源・原材料の高騰や世界的な金融引き締めの影響による円安の進行などにより、各産業での影響が懸念されました。

このような状況のなか、当社は堅調な公共投資や民間企業建設投資の再開などにより投資環境も徐々に回復していることもあり、金属屋根製品販売や屋根工事案件は増加傾向となりました。

この結果、収益面については大型工事の完成などもあり、工事売上や製品売上ともに前年同期比で増収となりました。当第1四半期累計期間の売上高は2,369百万円（前年同期比6.6%増）となり、その内訳は製品売上高が1,157百万円（前年同期比8.2%増）、完成工事高が1,211百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

損益面におきましては、金属屋根に使用する鋼板や断熱材など原材料価格の値上げは多岐にわたり、原価率の上昇要因となっておりますが、値引の抑制等により営業損失は78百万円（前年同期は115百万円の損失）、経常損失は55百万円（前年同期は99百万円の損失）となり、四半期純損失は31百万円（前年同期は74百万円の損失）と前年同期に比べ収益は改善いたしました。

なお、当社の売上高は建設業界固有のマーケット特性により、事業年度の後半に著しく増加する傾向にあり、当第1四半期は営業損失・経常損失及び四半期純損失になっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ391百万円減少し、8,846百万円となりました。その主な要因としては、完成工事未収入金などの回収が進んだことなどで売上債権が513百万円減少した一方、第2四半期以降に生産・納品予定分の原材料や製品の確保により棚卸資産が296百万円増加したことによるものです。

負債合計は前事業年度末に比べ290百万円減少し、4,269百万円となりました。その主な要因としては、電子記録債務の期日決済が進んだことなどにより仕入債務が314百万円、大型工事案件の完成で契約負債が152百万円それぞれ減少した一方、短期借入金が増加したことによるものです。

純資産合計は、当期経営成績による利益剰余金の減少により、前事業年度末に比べ100百万円減少し、4,577百万円となり、自己資本比率は51.7%になりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期累計期間の業績は概ね予定通りに進捗しております。2023年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、2022年5月16日付「2022年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	851,432	711,040
受取手形、売掛金及び契約資産	1,586,717	1,366,760
電子記録債権	563,317	489,400
完成工事未収入金	443,671	224,396
製品	592,796	730,526
仕掛品	7,881	5,829
未成工事支出金	178,567	201,947
原材料	913,543	1,050,587
その他	169,772	152,117
貸倒引当金	△14,090	△8,986
流動資産合計	5,293,611	4,923,620
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	896,345	885,395
機械及び装置(純額)	285,752	272,975
土地	1,442,583	1,442,583
その他(純額)	45,627	45,786
有形固定資産合計	2,670,308	2,646,740
無形固定資産	229,368	214,140
投資その他の資産		
投資有価証券	802,200	820,800
その他	434,994	433,333
貸倒引当金	△192,526	△191,985
投資その他の資産合計	1,044,668	1,062,147
固定資産合計	3,944,345	3,923,028
資産合計	9,237,956	8,846,648
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	446,309	522,941
電子記録債務	1,560,291	1,098,694
工事未払金	216,916	287,350
短期借入金	885,000	1,150,000
未払法人税等	91,169	4,140
契約負債	175,118	22,611
製品保証引当金	40,565	41,133
工事損失引当金	1,697	—
その他	458,799	477,575
流動負債合計	3,875,867	3,604,446
固定負債		
退職給付引当金	520,531	515,089
役員退職慰労引当金	11,021	13,174
その他	152,553	136,310
固定負債合計	684,106	664,574
負債合計	4,559,973	4,269,021

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金	2,955,551	2,866,250
自己株式	△18,072	△18,072
株主資本合計	4,204,399	4,115,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	473,583	462,528
評価・換算差額等合計	473,583	462,528
純資産合計	4,677,983	4,577,626
負債純資産合計	9,237,956	8,846,648

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,220,328	2,369,046
売上原価	1,586,968	1,678,546
売上総利益	633,360	690,500
販売費及び一般管理費	748,815	768,570
営業損失(△)	△115,455	△78,070
営業外収益		
受取配当金	12,058	12,602
受取賃貸料	3,084	3,400
売電収入	3,275	2,659
その他	6,207	11,320
営業外収益合計	24,625	29,982
営業外費用		
支払利息	2,362	1,622
手形売却損	1,921	1,644
減価償却費	2,036	1,831
その他	2,633	2,402
営業外費用合計	8,954	7,500
経常損失(△)	△99,784	△55,587
税引前四半期純損失(△)	△99,784	△55,587
法人税、住民税及び事業税	7,776	22,092
法人税等調整額	△32,575	△45,898
法人税等合計	△24,798	△23,806
四半期純損失(△)	△74,985	△31,781

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年6月29日開催の第52回定時株主総会で「資本金の額の減少(減資)の件」を決議し、2022年8月1日にその効力が発生しております。

1 減資の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保し、適切な税制への適用を通じて財務内容の健全性の向上を図るため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

なお、本件により発行済株式総数及び純資産の額に変更はなく、株主の皆様のお手持の株式数や1株あたり純資産額に影響はありません。

2 減資の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金1,266,921,109円のうち1,166,921,109円を減少して、100,000,000円としております。

(2) 減資の方法

発行済株式総数の変更は行わず、払い戻しを行わない無償減資とし、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えております。